



Okinawa NGO center

資料2
④玉城委員資料

令和4年度 第1回SDGsアドバイザーボード資料



写真：大学生が地域の課題とSDGs課題をまとめ、高校生にプレゼンテーションしている

NPO法人沖縄NGOセンター
代表理事 玉城直美

県民意識調査にみる SDGs 関連事項 (沖縄県)

第11回県民意識調査（令和4年3月）の結果をもとに、ここ数年のSDGs 認知度及び、関連事項を記載する。一部、全国との比較のためにデータを他の情報をまとめている。

01 SDGs の認知度および 取り組み評価が高い

・R3年3月発表のデータで、県民の7割がSDGsを知っていると回答。前回の県民SDGs 認知度調査との比較で2倍以上の上昇。

出典：第11回県民意識調査2022年3月

・SDGs 取り組み評価、全国都道府県ランキングで沖縄県は全国6位。

出典：SDGsへの取り組みの評価が高い都道府県ランキング2022、ブランド総合研究所

02 幸せ感、誇り

幸せ感 ー今、「幸せ」だと感じている県民が、83.5%になっている、2年連続、全国1位。

出典：地域版SDGs 調査 2021、株式会社ブランド総合研究所

沖縄県への誇り、沖縄に生まれて良かったかという問いに、どちらも80%以上が良かったと回答している。

03 注力すべき県内産業

1位 環境関連産業

前回調査と比較すると、上位10位のうち、「環境関連産業」が5位から1位、「バイオ関連産業」が6位から2位、「情報通信関連産業」が11位から6位と大きく順位を上げています。

一方で、11位が観光関連産業となり、前回の3位から大幅ダウンになっている。

1 専門部会の拡大

現在の専門部会は、課題で作られた専門部会になっている。女性、若者の参加がまだ足りないと思う。特に、未来をつくる若者の参画を考えていく意味でも、まずは専門部会の新たな新設を検討して頂きたい。

（新設）

- ・ジェンダー平等を考える部会
- ・高校生・大学生、20代が集う部会
- ・ローカルメディアが集う部会

2 中小企業・NPOにとってのインセンティブ

・おきなわSDGsパートナー登録を数年迎えた団体から聞こえてくる声として、インセンティブを感じにくい。入札制度での、SDGsパートナー登録を要件にすると、大手はもちろんクリアしやすいだろうが、大手が独り勝ちの仕組みをますます加速することにもつながるため、パートナーシップ、互いに手を取り合うことも推奨して頂きたい。

・地域行政（市町村）のSDGs推進も沖縄県同様、歩みを加速させて欲しい。

3 喫緊の課題を解決するためのエンジンに

子どもと貧困問題に関して、沖縄社会が向き合っているように、コロナ感染症における経済の落ち込み・教育の問題、健康長寿の深刻な低迷、PFASの影響における水質の問題など、ここ数年の集中的な動きで取り組むべき課題に対するチーム編成。

4 幸福度を取り入れる

県民意識調査に取り入れられていることと、沖縄県内でもWell-beingを推奨している方々も増えているなか、課題と同時に幸福度・満足度も推進していくなかで可視化するのはどうか。



◆◆沖縄県SDGsアドバイザーボード会議◆◆

金沢工業大学 情報フロンティア学部 経営情報学科 准教授
キャリア開発支援機構SDGs推進センター所長 平本督太郎



【ビジネス】SDGs後半戦に向けて、途上国への集中的なリソース投入が想定され、関連ビジネスの盛り上がりが想定される。

適応ビジネスの優良事例



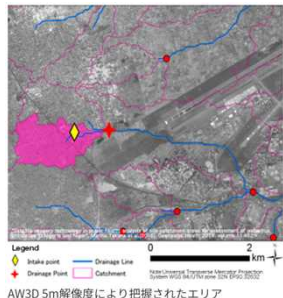
株式会社エコシステム

廃棄物としての瓦・レンガを用いた透水性・保水性の高い舗装材の提供



Dari K株式会社

アグロフォレストリーによる洪水等の災害に強いカカオ栽培の確立



株式会社NTTデータ

気候変動起因の感染症拡大状況に関する衛星画像を用いたモニタリング

SDGs後半戦のポイントと沖縄の強み

- ① 国内で生まれたSDGs事業の海外への横展開
 例：災害対策・循環型技術等、日本が得意とする分野の取組みの横展開
- ② 個別の取組みから統合的、全体的（ホリスティック）な取り組みへ
 例：緩和×適応

社会イノベーションのアジア
・ 島嶼国への発信基地としての
の沖縄の存在感の拡大

【地域デザイン】世界的に「サステナビリティ」×「デジタル」の領域が拡大する一方で、日本でもSDGs未来都市とデジタル田園都市国家構想の領域横断的な連携が注目されている。

SDGs未来都市
(内閣官房デジタル田園都市国家
構想実現会議事務局、
内閣府地方創生推進事務局)



デジタル田園都市国家構想
(内閣官房デジタル田園都市国家
構想実現会議事務局、内閣府地方
創生推進室、デジタル庁)

内閣府では、地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取り組みを提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として選定し、その中で特に優れた先導的な取り組みを「自治体SDGsモデル事業」として選定して支援し、成功事例の普及を促進している。

デジタル田園都市国家構想とは、「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現していく構想である。

地域の豊かさをそのままに、都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた、魅力溢れる新たな地域づくり、具体的には、「暮らし」や「産業」などの領域で、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵を地域の皆様に届けていくことを目指している。

デジタル田園都市国家構想では、自治体ごとにウェルビーイングの要素を偏差値として定量化(LWCI: Liveable Well-Being City指標)し、強みと弱みを見える化しており、それを元に地域のありたい姿や必要な活動を考えることになっている。

野々市市の概要

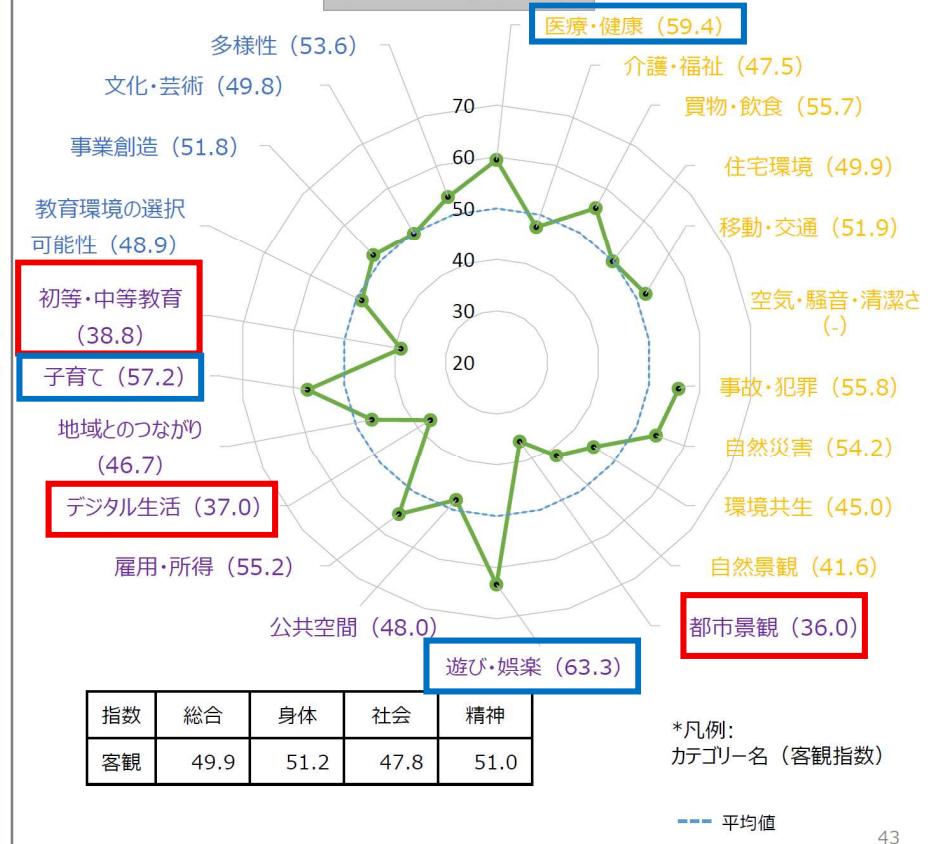
概要

人口	約5.7万人	高齢化率	20%
可住地人口密度	4,221人/km ²	昼夜間人口比率	94%
都市の特徴・周辺地域との関わり	石川県中部に位置する市である。自治体としての人口密度は本州の日本海側では最高。隣接する金沢市のベッドタウンであり、金沢市への通勤率は38.7%（平成17年国勢調査）。手取川扇状地の北東端にあり、北部と東部は金沢市に、西部と南部は白山市に隣接する。山も海もない石川県内の市では唯一の平地である。市内に2つの大学があり、20歳前後の人口が突出して多い。		
将来都市像	かがやき無限大 みんなでつくる インパクトシティののいち		

サマリー

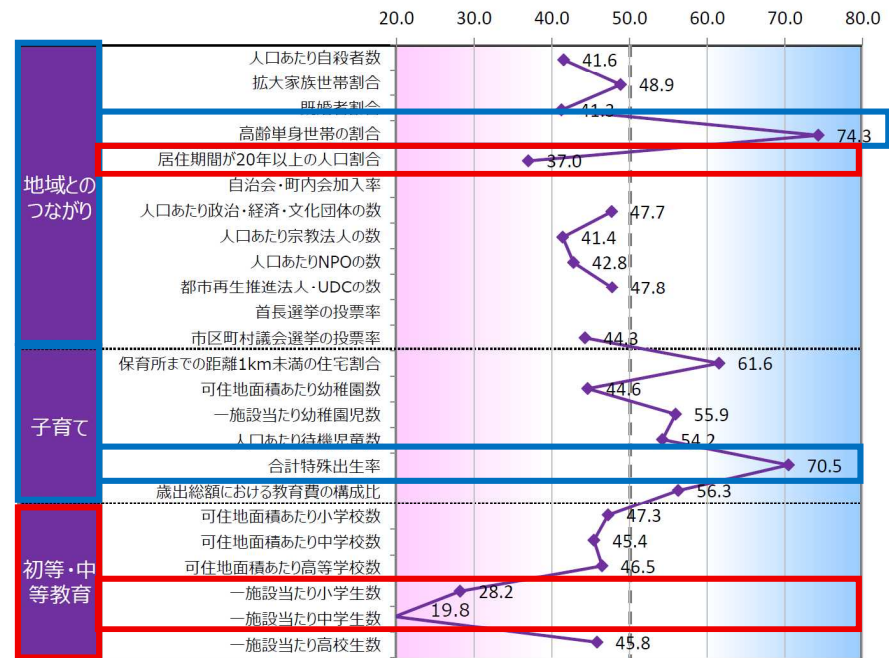
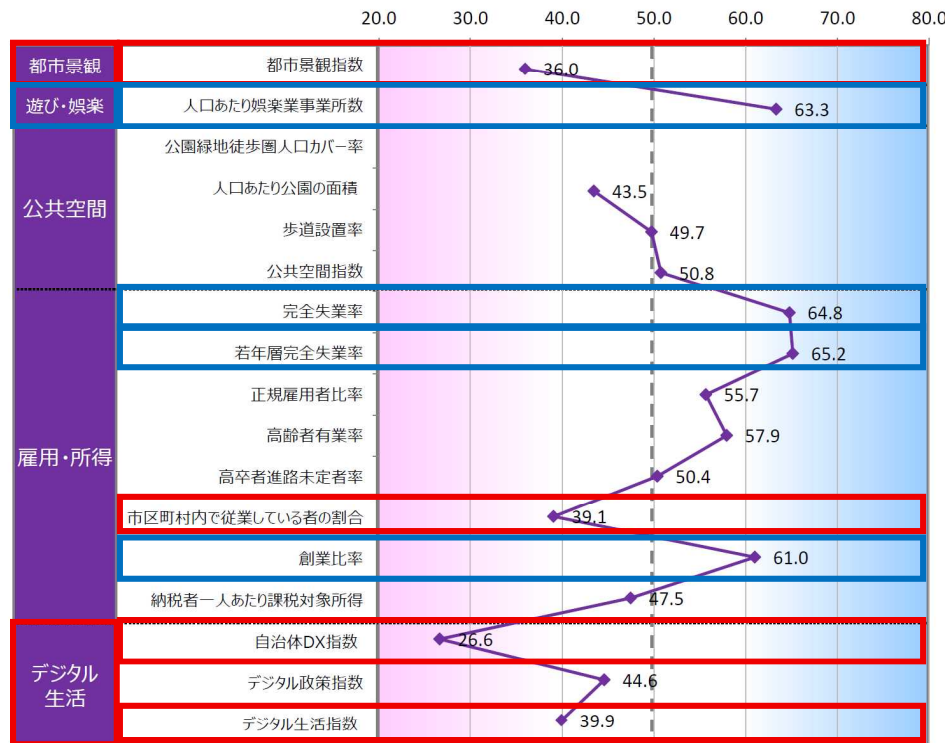
- 手取川扇状地の北東端にあり、金沢市に隣接する都市。歴史的に交通の要衝として栄えており、豊かな歴史、文化に恵まれた都市である。
- 遊び・娯楽や買物・飲食（特に商業施設の数）が多く、住民にとって住みやすい都市であることが推察される。
- 健康寿命が極めて長く、特定健診実施率も高いことで、全体的に医療・健康が高水準。
- 高齢者単身世帯の割合が低く、孤立のリスクは比較的低いと推測される。
- また、子育ても充実しており、合計特殊出生率の高さが顕著。子育て世代にとって住みやすいまちであり、県の平均と比較しても出生数が高い。
- 全般的に高パフォーマンスではあるが、交他方、自治体のDX等、デジタル生活が低めの傾向。

カテゴリー別指数



【社会的健康】 高齢者単身世帯の割合の低さが顕著。また、合計特殊出生率が高く、雇用も多いことが目立つ

客観 47.8



指数名	指数の意味	集計対象
都市景観指数	まちの素敵な都市景観を総合的に評価	「都市景観大賞」受賞の市区町村・景観条例の有無・景観重要建造物の有無・景観協定の有無
公共空間指数	歩きたくなる街並みかを総合的に評価	・ウォークブル推進都市・地方版自転車活用推進計画
自治体DX指数	自治体内部のDX推進状況を総合的に評価	・総務省「自治体DX・情報化推進概要」のカテゴリー（「自治体DXの推進体制等」、「行政サービスの向上・高度化」等）
デジタル政策指数	自治体による住民のデジタル環境を整える取り組みを総合的に評価	・国交省Plateauの対象・オープンデータ公表・ローカル5G開発実証事業採択・スマートシティ合同審査・マイナンバーカード取得率・国勢調査ネット回答率
デジタル生活指数	まちのデジタル環境を総合的に評価	・Code for Japan 関連組織・ファブラボ・CoderDojo・大学のICT関連学部・高等専門学校・10万人あたりキャリア店舗数

【教育】求心力のあるゲーミフィケーション教材で、主体的な学びを促す



本プロジェクトへの参画組織一覧

(本学、株式会社タカトミーを除く)

■スポンサー企業としての参画組織

リードスポンサー: ニッセイアセットマネジメント株式会社

スポンサー: クオン株式会社、株式会社LODU

■企画パートナーとしての参画組織

Youth Co:Lab (国連開発計画、シティ・ファウンデーションによる共催プログラム)

ユネスコ未来共創プラットフォーム北陸

■ジャパンSDGsアワードアルumnaiネットワークからの参画組織・イニシアティブ 43組織・イニシアティブ(以下、Beyond SDGs人生ゲーム内における表現での記載(順不同)となります)

- 株式会社虎屋本舗
- 株式会社大川印刷
- SUNSHOW GROUP
- 株式会社滋賀銀行
- 山陽学園中学校・高等学校地歴部
- 産科婦人科館出張 佐藤病院
- 株式会社フジテレビジョン
- 魚町商店街振興組合
- 九州力作野菜／果物®プロジェクト
- イオン九州株式会社／味の素株式会社等
- 特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International
- 株式会社富士メガネ
- 日本リユースシステム株式会社 古着deワクチ
- ン
- 徳島県上板町立高志小学校
- みんな電力

- 北海道士幌町
- 特定非営利活動法人Support for Woman's Happiness
- 特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
- NAGANO SDGs PROJECT
- ふくしま未来農業協同組合
- 株式会社エムアールサポート
- 阪急阪神ホールディングス株式会社
- 川崎市立平間小学校
- 株式会社キミカ
- 北海道下川町(役場)
- 特定非営利活動法人しんせい
- バルシステム生活協同組合連合会
- サラヤ株式会社
- 住友化学株式会社
- 株式会社伊藤園

- 国立大学法人岡山大学
- 公益財団法人ジョイセフ
- 北九州市(市役所)
- 株式会社日本フードエコロジーセンター
- 生協(コープ)
- 鹿児島県大崎町
- 一般社団法人ラ・バルカグループ
- 大牟田市教育委員会
- 株式会社大和ネクスト銀行
- そらのまちほいくえん
- 特定非営利活動法人エイズ孤児支援NGO・PLAS
- 株式会社LIXIL
- 会宝産業株式会社
- 金沢工業大学

■SDGsビジネスアワード歴代受賞企業からの参画企業6社

(以下、Beyond SDGs人生ゲーム内における表現での記載(順不同)となります)

- フロムファーイースト株式会社
- Dari K株式会社
- 全日本空輸株式会社
- 株式会社すららネット
- 株式会社エコシステム
- コマニー株式会社

■SDGsイノベーション教育拠点校最優秀賞／優秀賞受賞校 2校

■共創コミュニティからの参画企業18社

若者と対等にSDGsを推進する 土壌づくりを

SDGs-SWY共同代表

和田 恵



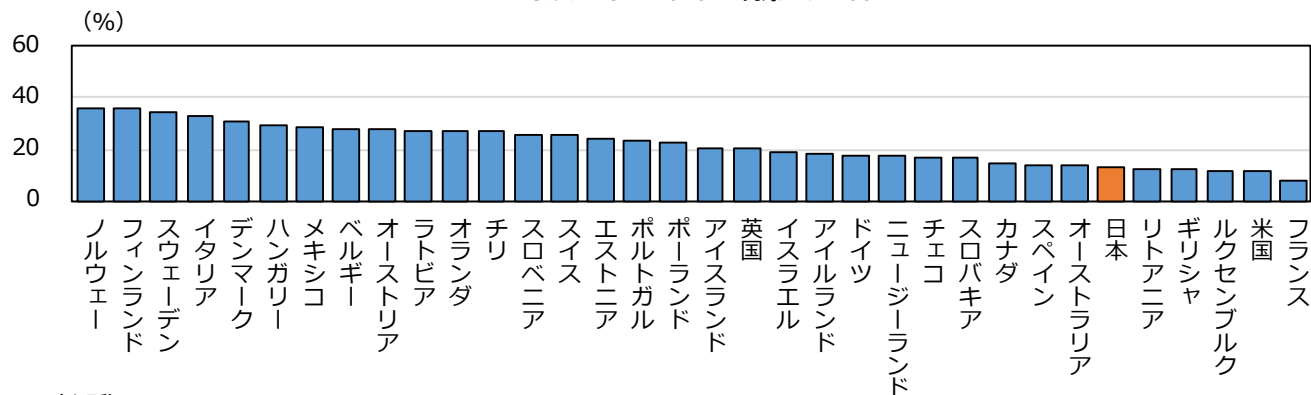
注目される若者世代

- ・ 昨今、ミレニアル世代・Z世代の動向が注目されている。
- ・ 米調査会社による世界の10大リスクに**Z世代の政治的影響力**が強まっていることが挙げられた。
- ・ 日本国内では、政治的な**意思決定への若者の参画**が他国と比較して**少ない**。

2023年の「世界の10大リスク」

1位	ならず者国家ロシア
2位	「絶対的権力者」習近平
3位	「大混乱生成兵器」
4位	インフレーション
5位	追いつめられるイラン
6位	エネルギー危機
7位	世界的発展の急停止
8位	分断国家アメリカ
9位	TikTokなZ世代
10位	逼迫する水問題

40歳以下の国会議員の割合



(出所) OECD "Government at a Glance 2021"

ユースウォッシングになっていないか？

- 「若者の声を聞く」と言いつつ、**形ばかりの参加**になっている例・若者を「使っている」例が問題視されはじめている。
- 若者を**対等なパートナー**としてみなし、意思決定に参画させることが望まれる。



若者世代と大人世代をつなぐ コーディネーションを

- 若者自身が「若者である強み」がわからない。
- ないものが多い。
 - ✓お金・経験・場所・ネットワークが足りない。
 - ✓就活・授業など自分で活動の時間をコントロールできない。
- 「就職＝活動の卒業」となってしまうている。

→若者世代と大人世代をつなぐ**コーディネーション**が
求められる。

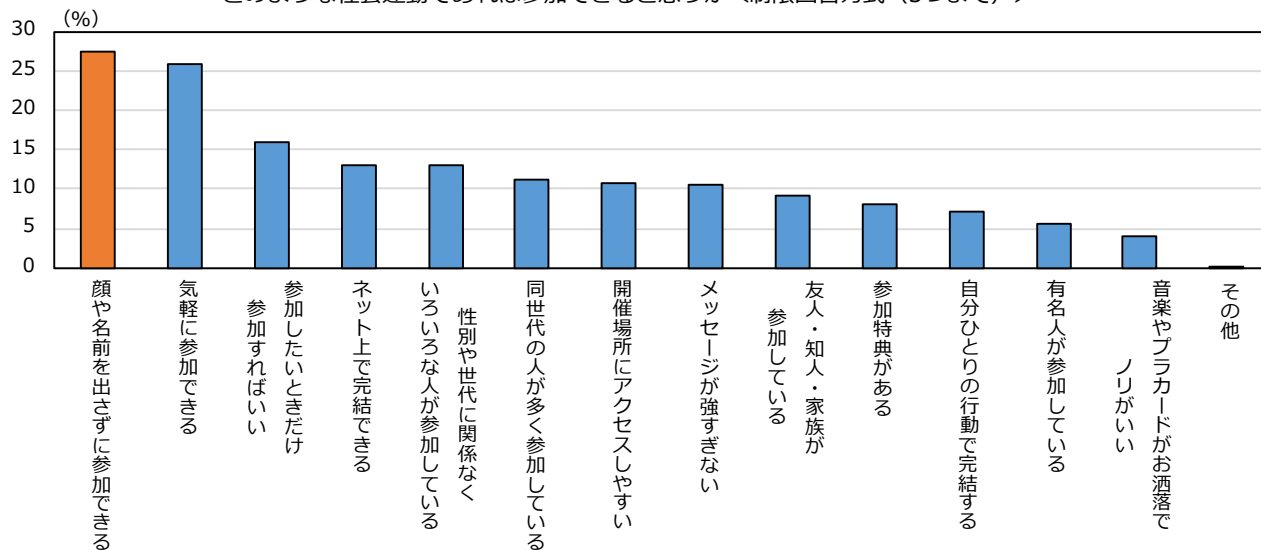
(コーディネーターとして学生時代に活動をしていた若手社会人が適している)



若者が参画しやすいスタイルの模索を

- Z世代の**87%**が社会課題に関心がある。
- 社会運動参加経験率は**36.7%**。
 - もっとも多い社会運動は「知識を深めるためのセミナー」「SNSでの個人の発信」。
 - 参加した理由は「自分ができるところをしかったから」。
- 参加したことがない理由は「**顔や名前が出てしまうことに抵抗があるから**」。
- 参加できると思う社会運動は「**顔や名前を出さずに参加できる**」「**気軽に参加できる**」。

どのような社会運動であれば参加できると思うか<制限回答方式（3つまで）>



沖縄のSDGs 人間の安全保障の拡充を

人間の安全保障の核には、国際的な基準での人権保障がある。世界人権宣言、国際人権諸条約で守るべき人権の基準を沖縄に！

島袋 純

人間の安全保障指標

沖縄は45位 労働や教育など生活指標が低く
(沖縄タイムス2019年8月29日付)

2030年までの持続可能な開発目標（SDGs）の理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、都道府県別の課題を可視化するために作成された「日本の人間の安全保障指標2018」で、沖縄県は労働や教育など生活に関する指標が低く、総合指数45位にとどまることから、28日までに明らかになった。

⇒ 主観的指標がなければ、最下位。

アジェンダ2030(国連総会採択)

本文:(SDGsは)すべての人々の**人権を実現**し、ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化を達成することを目指す。

人間:我々は、あらゆる形態及び側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が**尊厳と平等**の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する。

平和:我々は、**恐怖及び暴力から自由**であり、平和的、公正かつ包摂的な社会を育てていくことを決意する。平和なくしては持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない。

3. (取り組むべき課題)あらゆる貧困と飢餓に終止符を打つこと。国内的・国際的な不平等と戦うこと。平和で、公正かつ包摂的な社会をうち立てること。**人権を保護**しジェンダー平等と女性・女児の能力強化を進めること。

4. (誰一人取り残さない)我々は誰も取り残されないことを誓う。人々の**尊厳は基本的**なものであるとの認識の下に、目標とターゲットがすべての国、すべての人々及び社会のすべての部分で満たされることを望む。

7. (目指すべき世界像)我々は、すべての人生が栄える、**貧困、飢餓、病気及び欠乏から自由**な世界を思い描く。我々は、**恐怖と暴力から自由**な世界を思い描く。

8. (目指すべき世界像)我々は、**人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等及び差別のない**ことに対して普遍的な尊重がなされる世界を思い描く。人種、民族及び文化的多様性に対して尊重がなされる世界。すべての子供が暴力及び搾取から解放される世界。すべての女性と女児が完全なジェンダー平等を享受し、その能力強化を阻む法的、社会的、経済的な障害が取り除かれる世界。そして、最も脆弱な人々のニーズが満たされる、公正で、衡平で、寛容で、開かれており、社会的に包摂的な世界。

我々の共有する原則と約束

10. (主要原則)新アジェンダは、国際法の尊重を含め、**国連憲章の目的と原則**によって導かれる。**世界人権宣言、国際人権諸条約、ミレニアム宣言**に基礎を置く。

以上アジェンダ2030主要部分の抜粋